

平成 30 年試験

論文式試験問題

会計学〔午前〕

注意事項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子や筆記用具に触れないでください。触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 2 試験中の使用が認められたもの以外は、全てかばん等の中にしまい、足下に置いてください。衣服のポケット等にも入れないでください。試験中の使用が認められているものは、次のとおりです。
〔筆記用具、算盤又は電卓(基準に適合したものに限る。)、時計又はストップウォッチ(計時機能のみを有するものに限る。)、ホッチキス、定規及び耳栓〕
使用が認められたもの以外を机上及び机の中に置いている場合は、不正受験とみなすことがあります。試験中、試験官が必要と認めた場合は、携行品の確認をすることがあります。
- 3 携帯電話等の通信機器の取扱いについては、試験官の指示に従ってください。指示に従わない場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 4 試験官の指示に従わない場合、また、周囲に迷惑をかける等、適正な試験の実施に支障を来す行為を行った場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 5 不正受験と認めた場合は、直ちに退室を命ずることがあります。
- 6 試験時間は、2 時間です。
- 7 試験開始の合図により、試験を始めてください。
- 8 試験問題及び答案用紙は必ず机上に置いてください。椅子や机の下等には置かないでください。
- 9 この問題冊子は、1 頁から 14 頁までとなっています。試験開始の合図の後、まず頁を調べ、印刷不鮮明、落丁等があれば黙って挙手し、試験官に申し出てください。
- 10 答案用紙は、問題冊子の中ほどに挿入してあります。
- 11 答案は配付した答案用紙の所定欄に記載し、欄外には記載しないでください。答案作成に当たっては、ボールペン又は万年筆(いずれも黒インクに限る。消しゴム等でインクが消えるボールペンは不可。)及び修正液・修正テープ(白色に限る。)を使用してください。
- 12 受験番号シールは、試験開始の合図の後、各答案用紙の右上の所定欄に貼付してください。1 枚目だけでなく、2 枚目以降にも受験番号シールを貼付してください。
- 13 答案用紙の散逸や紛失等を防ぐため、答案用紙の左上をホッチキスで留めてありますので、外さずそのままの状態で答案を作成してください。答案作成に当たっては、答案用紙のホッチキス留め部分を折り曲げても差し支えありませんが、ホッチキス留めを外した場合は、採点されないことがあります。
- 14 問題に関する質問には、一切応じません。
- 15 試験開始後 60 分間及び試験終了前 10 分間は、答案用紙の提出及び試験室からの退室はできません。それ以外の時間に中途退室する場合には、必ず挙手し、試験官が答案用紙を受け取り確認するまで席を立たないでください。
- 16 試験中、やむを得ない事情で席を離れる場合は、挙手の上、試験官の指示に従ってください。
- 17 試験終了の合図とともに直ちに筆記用具を置き、答案用紙を裏返してください。試験終了後に答案用紙や筆記用具に触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。試験官が答案用紙を集め終わり指示するまで、絶対に席を立たないでください。
- 18 試験終了後、答案用紙が試験官に回収されずに手元に残っていたり、機の通路側に回収されずに置いてある場合は、直ちに挙手等の上、試験官に申し出てください。答案用紙が試験官に回収されない場合は、いかなる理由があっても答案は採点されません。
- 19 問題冊子は、試験終了後、持ち帰ることができます。
なお、中途退室する場合には、問題冊子の持ち出しは認めません。問題冊子が必要な場合は、各自の席に置いておきますので、試験終了後、速やかに取りに来てください。

4. その他の計算条件

- (1) 当年度における販売費及び一般管理費の予想発生額は250,000千円である。
- (2) A製品、B製品ともに、期首製品は存在しない。
- (3) 減損は、第1工程、第2工程を通じて平均的に発生しており、その費用は度外視法により各工程の完成品と期末仕掛品とに負担させる。
- (4) 原価配分法は平均法、工程別計算は累加法を採用している。
- (5) 副産物の価値は軽微と見なすことはできない。副産物は、外部にそのまま売却されるが、その際に販売費および一般管理費は生じない。
- (6) 計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。また、数値の記入には、必ず3桁ずつ桁区切りを付けること。

問 1 A製品およびB製品の連結原価を算定しなさい。

問 2 正常市価基準に基づき各連産品への連結原価のあん分を行うものとして、当年度の予想営業利益を算定しなさい。

当年度末における損益を見積もったところ、このままでは当期の営業利益目標を達成することが難しいことが判明した。この事態に対処するために、Q社社長と経理部長は、以下の三つの案を検討することとし、担当の公認会計士であるあなたに助言を求めることにした。

案1：連結原価のあん分方法を生産量基準に変更する

案2：生産量を増加させる

案3：追加加工を行う

問 3 案1は、各連産品への連結原価のあん分方法を正常市価基準から、生産量基準に変更するというものである。この案について、以下の(1)と(2)の設問に答えなさい。

- (1) 生産量基準による連結原価のあん分の一般的な特徴について説明しなさい。
- (2) 生産量基準に基づき連結原価を配分したときの当期の予想営業利益を算定しなさい。なお、連結原価のあん分方法の変更以外は、**問 2** の計算条件から変更はない。

平成30年論文式会計学〔午前〕

問 4 案2は、原料Xの第1工程への投入量を現在の2,200 kgから2,750 kgに増加させ、生産量を増加させるというものである。次の〔追加資料1〕に基づき、この案を実行したときの当期の予想営業利益を求めなさい。なお、第1工程の原料投入量および当期製造費用以外は **問 2** の計算条件から変更はない。また、A製品およびB製品の販売価格および販売量は、今後数年間安定しているものと予測される。

〔追加資料1〕

1. 生産データ

	第1工程		第2工程	
	kg	()	kg	()
期首仕掛品	120	(3/4)	80	(1/2)
当期投入	2,750		2,500	
期末仕掛品	250	(3/5)	150	(2/3)
正常減損	120		80	
完成品	2,500		2,350	
完成品内容			A製品	1,175 kg
			B製品	940 kg
			副産物	235 kg

(注) ()内の数値は加工費進捗度である。

2. 原価データ

	当期製造費用	
	原料費又は前工程費	加工費
第1工程	455,000 千円	250,150 千円
第2工程	?	173,295 千円

平成30年論文式会計学〔午前〕

問 5 案 3 は、A 製品の今期の販売予定数 750 kg のうち得意先 P 社に納入予定の 200 kg について、追加加工を行うことでより高機能の C 製品 200 kg として納入するというものである。P 社からの申出は、今回限りのものであり、当期末までに全ての追加加工を終え、P 社に引き渡される。この案について、〔追加資料 2〕に基づき、(1)および(2)の設問に答えなさい。

〔追加資料 2〕

C 製品の見積り売価：1,080 千円 / kg

C 製品単位当たり追加加工費：350 千円 / kg

なお、C 製品 200 kg を産出するために、A 製品 220 kg を投入しなければならない。不足する A 製品は期末在庫予定分が使用される。

- (1) この案を実行したときの差額損益を算定しなさい。
- (2) この案を実行したときの当期の予想営業利益を求めなさい。なお、A 製品の追加加工を行う以外は **問 2** の計算条件から変更はない。

問 6 担当の公認会計士であるあなたは、以上の三つの案の中でいずれが最善策であるかについて助言を求められた。(1)最善策として推奨する案、(2)その理由を各案に対する評価を交えながら述べなさい。

問題 2 当工場では、標準原価計算制度を採用し、製品Aを製造している。次の〔資料〕に基づき、以下の **問 1** ~ **問 5** に答えなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。また、数値の記入には、必ず3桁ずつ桁区切りを付けること。

〔資料〕

1. 製品Aの1個当たりの標準原価カード

直接材料費

<u>標準消費量</u>	<u>標準価格</u>	
4 kg	300 円 / kg	1,200 円

直接労務費

<u>標準作業時間</u>	<u>標準賃率</u>	
0.5 時間	1,800 円 / 時間	900 円

製造間接費

<u>標準作業時間</u>	<u>標準配賦率</u>	
0.5 時間	2,200 円 / 時間	1,100 円

正味標準原価 3,200 円

正常減損費 3,200 円 × 1% 32 円

総標準原価 3,232 円

(注1) 工程始点で直接材料を投入し、工程終点で減損が経常的に発生する。

(注2) 減損の発生率は正常な範囲である。

2. 当月の生産データ

月初仕掛品 80 個(0.3)

当月材料実際投入量 12,420 kg

当月実際完成品量 3,100 個

減損 200 kg

月末仕掛品 35 個(0.6)

(注1) ()内の数値は加工費進捗度である。

(注2) 減損は完成品 50 個相当である。

3. 当月の実際原価データ

当月実際材料価格 320 円 / kg

当月実際直接労務費 2,912,000 円(実際賃率 1,800 円 / 時間)

製造間接費実際発生額 3,735,000 円

平成30年論文式会計学〔午前〕

問 1 パーシャル・プランによって仕掛品勘定に記入しなさい。なお、正常減損費分を原価要素別の標準消費量に含めずに計算すること。

問 2 当工場では、原価標準を設定する場合に、標準消費量に正常減損分を含めていない。この方法により、(1)原価標準がどのような特徴をもつのか、また(2)モチベーションの向上以外に経営管理上のどのようなメリットをもたらすのか、それぞれ一つずつ述べなさい。

問 3

- (1) 当工場の当月の製造直接費の原価差異について、原価差異分析結果を踏まえ、製造ラインにおいて最も重視すべき差異は何かを述べなさい。
- (2) **問 1** の仕掛品勘定を参照して、当工場における標準原価管理の観点から、原価差異の分析以外に重要な管理ポイントを一つ述べなさい。

問 4 当工場では、製造間接費予算は変動予算、製造間接費の原価差異分析には3分法を用いてきた。このたび、工場原価計算課から3分法を4分法に変更することが提案された。4分法に変更すると、標準配賦率に実際時間を乗じ製造間接費標準配賦額を減じて計算してきた能率差異の分析にどのような違いが生じるのかを述べなさい。

問 5 当工場における製造間接費の原価差異分析において、(1)最重要視されるべきなのはどの差異か、また(2)その理由についても述べなさい。

と掛売上の割合、現金と受取手形による回収割合は20X1年度も同じである。売上は年間を通じて平均して発生すると仮定する。

- (2) 入手した受取手形金額のうち半分は直ちに割引する。なお、手形売却損は130百万円である。満期日に受取手形および割引手形ともに決済される。
- (3) 受取手形の期末残高は、20X2年度の1日当たり売上高から算定される手形入手相当額から割引手形相当額を控除した額に滞留日数65日をかけて計算する。
- (4) 前払金は全額前払が条件の仕入先に係るものである。前払金による仕入以外は全て掛仕入であり、買掛金の支払条件は従来より毎月末締め翌月末決済である。また、買掛金の現金と支払手形による支払割合は1:4である。前払金は20X1年度末から発生しており、当該前払金に係る仕入は20X2年度分である。仕入は年間を通じて平均して発生すると仮定する。20X0年度末のたな卸資産は、1,367百万円である。
- (5) 買掛金支払のために振出した支払手形と決済された手形金額の差は718百万円であり、振出した手形の方が多い。
- (6) 取得価額4,500百万円、減価償却累計額 百万円の有形固定資産を売却し、売却損272百万円を計上している。特別損益項目は他にない。売却時に入金済みである。
- (7) 有形固定資産3,680百万円を取得している。
- (8) 減価償却費は1,500百万円である。

〔資料Ⅱ〕 計算条件

- (1) 各年度1年は365日とする。
- (2) 売上債権は受取手形および売掛金、仕入債務は支払手形および買掛金である。
- (3) 計算結果に端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、空欄の数値を解答する際に小数点第1位を四捨五入する。

平成30年論文式会計学〔午前〕

〔資料Ⅲ〕 20X2年度の資金計画

(単位：百万円)

項		目	
期首現金預金残高			1,259
経 常 収 支	収 入	現金売上	*
		売掛金回収	ア
		受取手形期日入金	イ
		その他の収入	490
		小計	18,817
	支 出	買掛金支払	ウ
		前払金支払	1,181
		支払手形決済	エ
		販管費支払	4,282
		借入金利息支払	290
		その他の損失	564
	小計	*	
	経常収支過(▲不足)		
収 支 備	収入	有形固定資産売却収入	カ
	支出	有形固定資産・投資等支払	4,103
設備収支過(▲不足)			▲ *
収 支 算	法人税等		728
	配当金		20
決算収支過(▲不足)			▲ 748
財 務 収 支	収 入	短期借入金	1,380
		長期借入金	1,400
		手形割引引入金額	8,582
		小計	*
	支 出	短期借入金返済	1,250
		長期借入金返済	1,185
		小計	*
財務収支過(▲不足)			8,927
収支過(▲不足)合計			107
期末現金預金残高			1,366

平成30年論文式会計学〔午前〕

平成30年論文式会計学〔午前〕

問 1 〔資料Ⅲ〕にある ア ～ カ に当てはまる最も適切な金額を記入しなさい。

問 2 〔資料Ⅳ〕では、20X1年度および20X2年度の所要運転資金の回転期間(キャッシュ・サイクルまたはキャッシュ・コンバージョン・サイクルという)を算定している。次の キ ～ ケ に当てはまる最も適切な値を記入しなさい。なお、売上債権回転期間には、1日当たり売上高、たな卸資産回転期間には1日当たり売上原価、仕入債務回転期間には1日当たり仕入高を用いて計算する。また、売上債権回転期間の売上債権には割引手形を含むものとし、仕入債務回転期間の仕入債務は前払金を相殺する。貸借対照表項目は当該年度の期末残高のみを用いる。

〔資料Ⅳ〕 所要運転資金の回転期間

(単位：日)

回 転 期 間	20X1年度	20X2年度
売上債権回転期間	62	キ
たな卸資産回転期間	58	*
仕入債務回転期間	51	*
所要運転資金回転期間	ク	ケ

問 3 20X1年度は当期純利益が計上され、20X2年度の損益見込みも増収増益であるにもかかわらず、〔資料Ⅲ〕 20X2年度の資金計画では経常収支が支出超過となっている。その理由について、以下の設問 1 から設問 3 に答えなさい。

設問 1 問 2 の所要運転資金回転期間について、何日増加もしくは減少しているかを答えなさい。

設問 2 設問 1 の他に経常収支の支払超過に影響を与えているものに割引手形がある。なぜ割引手形が経常収支の支払超過に影響を与えているのか、その理由を説明しなさい。

設問 3 設問 2 を踏まえて、〔資料Ⅲ〕 20X2年度の資金計画はどのような考え方に基づいて策定されたものであるかについて説明しなさい。

問 4 資金の収支を計算する場合、〔資料Ⅲ〕で示した資金計画表以外に、キャッシュ・フロー計算書がある。キャッシュ・フロー計算書においては、上記 問 3 設問 2 の影響は生じないが、その理由について、キャッシュ・フロー計算書の意義および目的を踏まえて説明しなさい。

平成30年論文式会計学〔午前〕

問題 2 X社は、3種類の製品A、B、Cを生産・販売しており、各製品の収益性を正確に判断するため、活動基準原価計算の導入を進めている。社長と関連部門長が出席する会議Iにおいて、「活動ドライバーとして何を設定するか」、会議IIにおいて、「活動原価をどのように削減するか」、会議IIIにおいて、「顧客別収益性をどのように改善するか」の議論がなされた。下記の〔資料I〕～〔資料IV〕に基づき、以下の**問1**～**問3**に答えなさい。なお、問題文・経理部長の発言・〔資料〕内の(＊)に当てはまる用語および数値については各自推定すること。また、計算結果に端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、空欄の数値を解答する際に小数点第1位を四捨五入すること。

〔資料I〕 20X6年度の原価・収益の見積額

1. 原価データ (単位：円)

	A	B	C
単位当たり直接材料費	320	200	300
単位当たり直接労務費	240	400	300
単位当たり変動製造間接費(注1)	750	375	1,500
単位当たり変動販売費	100	80	120
個別固定費(注2)	5,000,000	7,500,000	4,492,000
共通固定費(注3)	32,890,000		

(注1) 変動製造間接費は、機械運転時間を配賦基準に用いて配賦を行っている。

(注2) 各製品で個別に発生する販売費からなる。

(注3) 固定製造間接費 22,890,000 円が含まれている。

(注4) 20X6年度の実際発生額は、見積額と同額であった。

2. 収益データ (単位：円)

	A	B	C
販売単価	1,780	1,260	3,050

〔資料II〕 20X6年度の制約条件(20X6年度セールズ・ミックス設定時の見積り)

1. 機械作業は、S製造部門のみで行われている。製品A、B、Cとも当該部門で生産を行っており、各製品1単位当たりにかかる機械運転時間はそれぞれ0.5時間、0.25時間、1時間である。また、S製造部門で行う機械作業の生産能力の上限は年間150,000時間である。

2. 各製品の年間最大需要量 (単位：個)

	A	B	C
年間最大需要量	150,000	200,000	50,000

平成30年論文式会計学〔午前〕

〔資料Ⅲ〕 20X6年度の活動原価(単位：円)

活動センター	活動原価
段 取	5,400,000
材 料 出 庫	8,640,000
品 質 保 証	3,000,000
修 繕	5,850,000

〔資料Ⅳ〕 20X6年度に予定セールズ・ミックスどおりに生産した場合の活動ドライバー数値

1. Q案(製造部長案)

活動センター	活動ドライバー	A	B	C
段 取	段 取 回 数	5,000回	5,000回	5,000回
材 料 出 庫	材料運搬回数	5,000回	5,000回	5,000回
品 質 保 証	抜取検査回数	1,000回	500回	500回
修 繕	修 繕 回 数	1,000回	500回	500回

2. T案(経理部長案)

活動センター	活動ドライバー	A	B	C
段 取	段 取 時 間	900時間	900時間	2,700時間
材 料 出 庫	材料運搬時間	900時間	900時間	3,000時間
品 質 保 証	抜取検査時間	250時間	250時間	1,000時間
修 繕	修 繕 時 間	450時間	450時間	3,000時間

問 1 会議Ⅰにおいて、活動ドライバーの設定について、製造部長と経理部長からそれぞれQ案およびT案(〔資料Ⅳ〕)が出された。経理部長は、Q案に対し、以下のような発言を行った。

- (1) 以下の経理部長による発言の空欄 ～ に当てはまる最も適切な数値を記入しなさい。なお、X社はいずれの製品も生産・販売を中止しないことを決めている。
- (2) (1)の結果を踏まえ、次の下線部(a)のようなことがなぜ生じうるのかを説明しなさい。

経理部長：「製造部長が提案する活動ドライバー(Q案)を用いると、製品に集計される原価が不正確となる場合があると考えます。それを20X6年度のデータを基に示します。20X6年度のセールズ・ミックスは、〔資料Ⅰ〕の原価・収益見積額と〔資料Ⅱ〕の20X6年度の制約条件に基づき、A： 個、B： 個、C：50,000個と設定し、計画どおり生産・販売を行いました。期首・期末の仕掛品・製品の在庫はありませんでした。発生した固定製造間接費を活動センターごとに集計したものが〔資料Ⅲ〕です。活動ドライバー数値を臨時的に調査して集計した数値を示した〔資料Ⅳ〕を基に、製造部長が提案するQ案の活動ドライバーを用いると各製品の売上総利益はA：(*)円、B：(*)円、C： 円となり、それを基に各製品の売上高総利益率を比較すると、最も収益性の高い製品はCとなります。しかし、私が提案するT案の活動ドライバーを用いて各製品の売上総利益を計算すると、A： 円、B： 円、C： 円となり、それを基に各製品の売上高総利益率を比較すると、最も収益性の高い製品はAとなります。」

問 2 会議Ⅱにおいて、T案を用いたABCにおいて活動原価が最も高かった製品(*)について、その原因分析を行った。その結果、製品(*)が製品Aで用いられている部品Nを使用せず、特殊部品N'を採用していることが原因の一つであることが判明した。そこで、製品(*)で用いている特殊部品N'を部品Nに切り替えることによる活動原価への影響を経理部門で調査した。なお、部品NあるいはN'は、製品(*)1単位当たりの生産に1個用いられる。その結果、20X6年度の生産・販売量の下では、T案で算出した段取活動費総額・材料在庫活動費総額が製品Aと同額となり、品質保証活動費総額と修繕活動費総額は現在の半分の金額に下げられることがわかった。一方で、部品Nは特殊部品N'より高機能であるため、1個当たりの単価が100円高くなる。それ以外の条件は変わらないものとする。

製品(*)を担当する管理者は、20X7年度において、20X6年度と同量の生産・販売を行う場合、部品Nを採用すべきか、採用せずに特殊部品N'を用い続けるべきか、部品Nの採否およびその根拠を説明しなさい。なお、いずれの意思決定をしても、当初のセールズ・ミックスは変わらないものとする。

平成30年論文式会計学〔午前〕

〔資料V〕 製品Cに関わる20X6年度のデータ

1. 顧客別売上高 (単位：円)

	顧客α社	顧客β社	顧客γ社
売上高	61,000,000	54,900,000	36,600,000

2. 個別固定販売費に関わる活動原価 (単位：円)

	顧客α社	顧客β社	顧客γ社
受注関連活動原価	1,800,000	630,000	270,000
代金請求活動原価	750,000	500,000	320,000
アフター・サービス活動原価	72,000	114,000	36,000
活動原価総額	2,622,000	1,244,000	626,000

問3 会議Ⅲにおいて、〔資料Ⅰ〕に示されている見積額と同額の製品Cの個別固定販売費実際発生額が、販売量が少ないにもかかわらず高いことが指摘された。それを受けて経理部門は、20X6年度のデータを基に製品Cの個別固定販売費を活動基準原価計算により顧客α社、β社、γ社に配賦した。その際に得られたデータが〔資料V〕である。(*)社に対して発生した活動原価総額は低いと判断し、他の2社に関して活動原価改善のための案を議論し、各顧客に採用される案(〔改善案〕)を次のように設定した。以下の経理部長による発言の空欄 ~ に当てはまる最も適切な顧客企業名および改善案を答えなさい。

〔改善案〕

改善案1：アフター・サービスにかかるコストの一部の金額を顧客に負担してもらうこととする。

改善案2：1回当たりの注文個数を一定の販売数量以上の注文にってもらうこととする。

経理部長：「当社にとっての売上高が顧客(*)社よりも低いにもかかわらず(*)原価が高い顧客 社に対しては、その原価を下げるような改善案 を行い、売上高を勘案しても他の2社に比して(*)原価が高い顧客 社に対しては、その原価を下げるような改善案 を行いましょう。」

平成30年論文式会計学〔午前〕